

人口問題研究所
研究資料第203号
昭和48年10月15日

Institute of Population Problems
Research Series, No. 203
October 15, 1973

全国人口の再生産に関する指標

昭和40年～45年

INDICES OF POPULATION REPRODUCTIVITY
FOR ALL JAPAN IN 1965～1970

厚生省人口問題研究所
INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS
MINISTRY OF HEALTH AND WELFARE
Tokyo, Japan

序 文

ここに集録したわが国全国についての人口再生産諸指標，すなわち，標準化人口動態率（標準人口：昭和5年全国），女子の人口再生産率，ならびに安定人口（動態率・平均世代間隔・年齢構造係数）の算定は，資料課において毎年行なわれており，その結果はすでに，昭和35年以前の数値は「人口問題研究所研究資料」の第155号（標準化動態率），第157号（再生産率），および第161号（安定人口）として，各指標ごとにまとめて発行した。さらに，昭和36年以降についても機関誌その他に逐次発表してきており，その結果を5年次分ごとに取りまとめ，各指標を一括して研究資料として発行する形をとっており，昭和35年～40年分については，研究資料第178号としてすでに発行している。今回は，これら指標の昭和40年以降45年までの分をまとめて，既刊の研究資料に連結する資料としてこれを発行するものである。

集録した諸指標については，その概念および算定方法についての専門的説明を必要とするが，この資料には，紙幅の制約上詳細を記しえなかつたので，より詳しくは，既刊の研究資料（第155・157・161号）に詳述してあるものを参照されたい。なお，既刊の資料と同様に，この資料の計算過程において用いられた諸種の数値のなかにも，利用性の広いものが含まれているので，繁雑をいとわず，できるだけ同時にそれらも掲載してある。大方の利用に役だてば幸いである。

この資料の編集は，資料課長山口喜一技官ならびに同課金子武治技官の担当になるもので，これに同課石川 晃技官の協力を得て作成したものである。

昭和48年10月15日

厚生省人口問題研究所長

上 田 正 夫

FOREWORD

This number presents indices on population reproductive of all Japan for each year from 1965 to 1970 including standardized vital rates, reproduction rates, intrinsic vital rates and stable populations. References are also made in some tables to indices for the preceding years selected from the date already presented in No. 155, 157, 161 and 178 of this Research Series.

This paper was prepared by Mr. Kiichi Yamaguchi, Chief of the Documentation Section, and Messrs. Takeharu Kaneko and Akira Ishikawa of the same Section of the Institute.

October 15, 1973

Masao Ueda
Director
Institute of Population Problems
Ministry of Health and Welfare
Tokyo, Japan

目 次

	ページ
I 標準化人口動態率	1
第1表 年次別標準化人口動態率（付 普通人口動態率）：大正 14年～昭和45年	5
第2表 昭和5年全国人口を標準とする直接標準化出生率計算表 (1) 全女子人口による場合：昭和40年～45年	7
第3表 昭和5年全国人口を標準とする直接標準化出生率計算表 (2) 有配偶女子人口による場合：昭和40年・45年	9
第4表 昭和5年全国人口を標準とする直接標準化死亡率計算表 ：昭和40年～45年	10
II 女子の人口再生産率	17
第1表 年次別女子の人口再生産率：大正14年～昭和45年	21
第2表 女子の人口再生産率計算表：昭和40年～45年	23
III 女子の安定人口	29
第1表 年次別女子の安定人口動態率，平均世代間隔および年齢 構造係数：大正14年～昭和45年	33
第2表 女子の安定人口増加率，出生率および死亡率ならびに平 均世代間隔計算表（計算過程の主要数値のみ）：昭和40 年～45年	34
第3表 女子の安定人口年齢（各歳・5歳階級）構造係数計算結 果表：昭和40年～45年	36
付 計算に用いた資料	39

C O N T E N T S

	page
I Standardized vital rates	1
Table 1. Standardized vital rates (and crude vital rates) : 1925~1970	5
Table 2. Examples of computation procedure for standardization of birth rate by the direct method,(1) Using age-specific fertility per woman: 1965~1970.....	7
Table 3. Examples of computation procedure for standardization of birth rate by the direct method,(2) Using age-specific fer- tility per married woman : 1965 and 1970	9
Table 4. Examples of computation procedure for standardization of death rate by the direct method: 1965~1970	10
II Reproduction rates for female	17
Table 1. Reproduction rates for female: 1925~1970 ...	21
Table 2. Examples of computation procedure for female reproduction rates: 1965~1970	23
III Intrinsic vital rates and stable populations for female	29
Table 1. Intrinsic vital rates, average length of generation and age composition of stable population for female: 1925~1970	33
Table 2. Major items produced in the computation of intrinsic vital rates for female: 1965~1970...34	34
Table 3. Single- and five-year age compositions of stable population for female: 1965~1970.....	36
Statistical sources used	39

標準化人口動態率

Standardized Vital Rates

特定年における出生数をその年を代表する人口で除した値を普通（または粗）出生率と呼ぶが、異なった年次の普通出生率を比較しようとするとき、その率算定の分母となる人口の構造は、たとえ同じ日本の人口でも年によって異なるのが普通である。すなわち、男女人口の割合（性比）、女子人口の年齢構造や配偶関係構造が年によって互いに異なるであろう。いま、年齢別にみた女子の特殊出生率が、どの年齢についても相異なる二つの年次の人口について全く同一であったとしても、年齢構造が互いに異なるならば、両人口の普通出生率はその年齢構造の差異の影響を受けることになる。また、年齢別特殊出生率において配偶関係を考慮に入れ、有配偶女子についての年齢別特殊出生率を考えた場合、それが二つの人口において相等しいとしても、年齢構造ならびに配偶関係構造が異なれば、普通出生率はそれだけの影響を受けることになる。したがって、そのような年齢構造や配偶関係構造の相違によって受ける影響を除くことが望ましい場合に、この標準化という操作を行なう。この操作によって得られた出生率を標準化出生率と呼ぶ。

標準化の方法には直接法と間接法とがある、これは出生率の計算の場合ばかりでなく、死亡率の場合についても同様である。標準化の計算の実際の手続きについては、紙幅の都合上ここには省略のほかないが、本資料における直接標準化の計算手続きの骨子をしるすと次のとくである。

いくつかの人口についての出生率を比較しようとするとき、おののの人口について、女子の年齢別特殊出生率($f_F(x)$)を求める。一方、標準とすべき人口（この場合、標準人口にどのような人口を探るかは任意としており、ここでは従来どおり昭和5年の全国人口を用いている）を定め、その女子の年齢別人口 ($P_F(x)$)に、上記のそれぞれの人口の $f_F(x)$ を適用することによって、標準人口によって生ずると期待される出生数を求め、標準人口の大きさに対するそれらの期待出生数の比率を算出すれば、それが標準化出生率となる。出生のすべて、あるいは大部分が有配偶女子から起こると考えられるときには、有配偶女子についての年齢別特殊出生率 ($f_{Fm}(x)$)を求めて、これを標準人口の有配偶女子人口に適用するならば、年齢構造とともに配偶関係構造の差異をも除去した標準化出生率が得られる。

死亡率の標準化も考え方の原理は出生率の場合と同じであるが、ただ標準

化死亡率の計算の場合には、年齢別特殊死亡率 ($m(x)$) を男女別に算出し、それらをそれぞれ男女別年齢構造 ($P(x)$) に適用して求めることが普通である。標準化自然増加率は、求められた出生率と死亡率の差として算出される。

間接法は、直接法における $f(x)$ や $m(x)$ を求める材料が限られている場合の代用であり、簡便法である。その計算方法、その他標準化についての詳細は、人口問題研究所研究資料第 155 号『わが国の年次別標準化人口動態率 大正 9 年～昭和 35 年』昭和 38 年 8 月刊を参照されたい。

第3表 昭和5年全国人口を標準とする直接標準化出生率計算表

(2) 有配偶女子人口による場合：昭和40年・45年

Table 3. Examples of Computation Procedure for Standardization of Birth Rate by the Direct Method (2) Using Age-Specific Fertility per Married Woman: 1965 and 1970

年齢階級 <i>x</i>	1930 (昭5) 有配偶女子人口 <i>P_{Fm}(s, x)</i> (1)	1965 (昭40)			
		有配偶女子人口 <i>P_{Fm}(i, x)</i> (2)	出生数 <i>B(i, x)</i> (3)	特殊出生率 <i>f_{Fm}(i, x)</i> (4)	(1) × (4) (5)
15～19	331,686	69,876	17,712	0.25348	84,076
20～24	1,631,559	1,437,909	513,652	0.35722	582,826
25～29	2,062,079	3,354,199	854,413	0.25473	525,273
30～34	1,849,491	3,620,217	355,275	0.09814	181,509
35～39	1,541,753	3,283,863	72,355	0.02203	33,965
40～44	1,365,391	2,743,531	9,828	0.00358	4,888
45～49	1,205,669	2,132,454	462	0.00022	265
Σ	9,987,628	16,642,049	1,823,697	0.98940	1,412,802

$$\text{標準化出生率} = \frac{\sum_{x=5}^{49} P_{Fm}(s, x) \times f_{Fm}(i, x)}{\sum_{x=0}^{\omega} P(s, x)} = \frac{1,412,802}{64,450,005} = 0.02192$$

<i>x</i>	1930 <i>P_{Fm}(s, x)</i> (1)	1970 (昭45)			
		<i>P_{Fm}(i, x)</i> (6)	<i>B(i, x)</i> (7)	<i>f_{Fm}(i, x)</i> (8)	(1) × (8) (9)
15～19	331,686	82,094	20,168	0.24567	81,485
20～24	1,631,559	1,481,475	513,256	0.34645	565,254
25～29	2,062,079	3,675,198	951,401	0.25887	533,810
30～34	1,849,491	3,771,214	358,434	0.09504	175,776
35～39	1,541,753	3,661,106	80,595	0.02201	33,934
40～44	1,365,391	3,194,127	9,862	0.00309	4,219
45～49	1,205,669	2,644,049	523	0.00020	241
Σ	9,987,628	18,509,263	1,934,239	0.97133	1,394,719

$$\text{S.B.R.} = \frac{1,394,719}{64,450,005} = 0.02164$$

有配偶女子人口は、配偶関係不詳の数値を既知の年齢別、配偶関係別割合に応じて案分補整した有配偶者数。また出生数は、母の年齢が15歳未満、50歳以上および不詳の出生数につき、15～49歳の既知の年齢別数値の割合に応じて案分補整したものである。

標準人口（昭5）は沖縄県を含んだ数値である。

第4表 (つづき)

Table 4. (continued)

x	1 9 3 0	1 9 6 8 (昭 4 3)			
	P _M (s, x) (1)	P _M (i, x) (14)	D _M (i, x) (15)	m _M (i, x) (16)	(1) × (16) (17)
0 ~ 4	4,543,442	4,346,000	20,963	0.00482	21,899
5 ~ 9	3,914,786	4,017,000	2,411	0.00060	2,349
10 ~ 14	3,436,560	4,103,000	1,651	0.00040	1,375
15 ~ 19	3,318,663	5,303,000	4,936	0.00093	3,086
20 ~ 24	2,815,406	4,801,000	6,269	0.00131	3,688
25 ~ 29	2,480,757	4,376,000	6,517	0.00149	3,696
30 ~ 34	2,175,040	4,183,000	7,287	0.00174	3,785
35 ~ 39	1,856,905	4,010,000	9,926	0.00248	4,605
40 ~ 44	1,687,934	3,414,000	11,521	0.00337	5,688
45 ~ 49	1,525,157	2,350,000	12,016	0.00511	7,794
50 ~ 54	1,410,576	2,159,000	17,481	0.00810	11,426
55 ~ 59	1,085,866	2,024,000	27,678	0.01367	14,844
60 ~ 64	820,315	1,675,000	37,351	0.02230	18,293
65 ~ 69	577,193	1,357,000	49,597	0.03655	21,096
70 ~ 74	403,984	896,000	54,139	0.06042	24,409
75 ~ 79	222,451	495,000	49,125	0.09924	22,076
80 ≤	115,120	296,000	54,063	0.18265	21,027
Σ	32,390,155	49,803,000	372,931	—	191,136
x	P _F (s, x) (1)	P _F (i, x) (14)	D _F (i, x) (15)	m _F (i, x) (16)	(1) × (16) (17)
	4,467,693	4,132,000	15,097	0.00365	16,307
5 ~ 9	3,852,299	3,866,000	1,523	0.00039	1,502
10 ~ 14	3,364,485	3,959,000	1,101	0.00028	942
15 ~ 19	3,220,941	5,162,000	2,258	0.00044	1,417
20 ~ 24	2,716,100	4,788,000	3,232	0.00068	1,847
25 ~ 29	2,354,877	4,462,000	3,973	0.00089	2,096
30 ~ 34	2,038,625	4,206,000	4,608	0.00110	2,242
35 ~ 39	1,727,928	3,976,000	5,821	0.00146	2,523
40 ~ 44	1,598,544	3,555,000	7,604	0.00214	3,421
45 ~ 49	1,521,106	2,970,000	9,426	0.00317	4,822
50 ~ 54	1,420,118	2,557,000	12,829	0.00502	7,129
55 ~ 59	1,130,237	2,306,000	17,837	0.00774	8,748
60 ~ 64	901,770	1,811,000	22,718	0.01254	11,308
65 ~ 69	678,637	1,512,000	32,079	0.02122	14,401
70 ~ 74	522,617	1,083,000	40,704	0.03758	19,640
75 ~ 79	329,267	695,000	47,920	0.06895	22,703
80 ≤	214,606	565,000	84,894	0.15025	32,245
Σ	32,059,850	51,605,000	313,624	—	153,293
S.D.R.	$\frac{191,136}{32,390,155} + \frac{153,293}{32,059,850} = \frac{344,429}{64,450,005} = 0.00534$				

表末の注参照。

女子の人口再生産率

Reproduction
Rates for Female

ある年の女子の各年齢の特殊出生率を全部合計すると、この年の女子の年齢別特殊出生率 ($f_F(x)$) がこの年以後一定になったと仮定した場合、現在の女子のコー ホート（同時出生集団）が再生産期間を経過する間に、現在のコー ホートを置き換えるべき次のコー ホートを男女児を合わせて何人再生産するかという再生産の程度を表わすこととなる。これを粗再生産率（または合計特殊出生率）と呼んでいるわけであるが、粗再生産率においては生まれた次のコー ホートが死亡することを全く考えていないのであるから、それは人口再生産の見地からみた出生力を表現するものである。

人口の再生産ということは、相続くコー ホートによって置き換えられるとということにほかならないのであるから、再生産を考える場合には、女子人口は女児を再生産し、男子人口は男児を再生産すると考えるのが一般であり、理論的にもいっそう純粹である。ところが、粗再生産率は男児も女児もともに含まれているから、女子の出生力を見る場合には、そのなかから女児だけを取り出して考えればよい。こうして粗再生産率を出生女児だけについて考えた場合が総再生産率であるが、これは現在の女子のコー ホートが、今後、女子の年齢別の特殊出生率が一定であると仮定した場合、1人当たり、再生産期間を通じて、すなわち、一生涯に自らと入れ替わる次のコー ホートたる女児を何人再生産するかという見方で女子人口の出生力を表わすものである。

総再生産率は現在のコー ホートから生まれる出生女児だけを考えているのであって、出生女児が死亡することを少しも考慮していないから、女子の出生力はわかるが再生産力はわからない。そこで、15歳の母が生んだ女児は15年たって15歳になって現在の女子人口を置き換え、16歳の母が生んだ女児は16年たって16歳になって今の女子人口を置き換える……、というふうに考え、生まれた女児の置き換える期間の生存の確率、つまり、歩どまりを見込めば出生と死亡の均衡によって再生産力を測ることができるというわけである。このように、総再生産率に出生女児の生存の確率を見込んで計算した再生産率が純再生産率と呼ばれるものであるが、この純再生産率の計算は、総再生産率の計算の場合と同様に、出生力としてはその年の女子の年齢別女児特殊出生率 ($f_F(x)$) を用いる。他方、生存の確率としては同期の生命表の静止人口 ($L_F(x)$) を用いる。

純再生産率は、ある年の出生の秩序と死亡の秩序が一定であると仮定した場合、現在のコードートが1平均世代間隔の間に、自分たちを置き換える次のコードートを1人当たり何人生んでゆくか、そして生まれた子どもがどういう歩どまりで生存して現在のコードートを置き換えていくかを物語るものである。したがって純再生産率が1であるということは、現在の出生の秩序と死亡の秩序とが将来一定であると仮定した場合、1世代間に、人口の増減のない人口、すなわち静止人口になっていくことを示し、単純再生産であることを物語っている。純再生産率が1よりも大きい場合には拡大再生産、1よりも小さい場合には縮小再生産、すなわち、減退人口が現われるということを意味している。また、純再生産率と総再生産率との比は再生産過程における歩どまりを示しているところから、これを再生産残存率と呼んでいる。

なお、粗再生産率を純再生産率で割った値は静止人口粗再生産率と呼ばれているが、これは死亡の秩序が不变であるとした場合、純再生産率が1になるような粗再生産率を表わしている。死亡率不变という仮定の下に、1平均世代間の後に人口を静止させるためには、現在の女子人口が一生涯に男女合わせて何人を生めばよいかということを示している。いわば人口増加ストップラインの粗再生産率である。また、粗再生産率から静止粗再生産率を差し引いた値は（次掲の第1表の欄(6)）、人口が静止するため粗再生産率に対して生みすぎている子女数を示すものである。

ここに示す再生産諸指標は、すべて女子人口に関するものである。その他人口再生産率についての詳細は、人口問題研究所研究資料第157号『わが国の年次別人口再生産率 大正14年～昭和35年』昭和38年12月刊、および同じく第172号（山口喜一）『わが国人口再生産力の動向』昭和41年12月刊を参照されたい。

第1表 年次別女子の人口再生産率：大正14年～昭和45年

Table 1. Reproduction Rates for Female : 1925~1970

(1) 率 Rate

年次 Year	粗再生産率 Total fertility rate (1)	総再生産率 Gross re- production rate (2)	純再生産率 Net re- production rate (3)	再生産残存 率 <u>(3)</u> <u>(2)</u> (4)	静止人口粗 再生産率 <u>(1)</u> <u>(3)</u> (5)	(1) - (5) (6)
大正14 1925	5.11	2.51	1.56	0.62	3.28	1.83
昭和 5 1930	4.71	2.30	1.52	0.66	3.10	1.61
12 1937	4.36	2.13	1.49	0.70	2.93	1.43
13 1938	3.82	1.86
14 1939	3.74	1.82
15 1940	4.11	2.01	1.44	0.72	2.85	1.26
22 1947	4.52	2.20	1.67	0.76	2.71	1.81
23 1948	4.37	2.13	1.75	0.82	2.50	1.87
24 1949	4.29	2.09	1.74	0.83	2.47	1.82
25 1950	3.63	1.76	1.53	0.87	2.37	1.26
26 1951	3.24	1.58	1.38	0.87	2.35	0.89
27 1952	2.96	1.45	1.28	0.88	2.31	0.65
28 1953	2.68	1.31	1.17	0.89	2.29	0.39
29 1954	2.47	1.20	1.09	0.91	2.27	0.20
30 1955	2.36	1.15	1.05	0.91	2.25	0.11
31 1956	2.21	1.07	0.99	0.93	2.23	-0.02
32 1957	2.03	0.99	0.91	0.92	2.23	-0.20
33 1958	2.10	1.02	0.96	0.94	2.19	-0.09
34 1959	2.03	0.99	0.92	0.93	2.21	-0.18
35 1960	1.99	0.97	0.92	0.95	2.16	-0.17
36 1961	1.95	0.95	0.90	0.95	2.17	-0.22
37 1962	1.97	0.95	0.91	0.96	2.16	-0.19
38 1963	1.99	0.97	0.93	0.96	2.14	-0.15
39 1964	2.04	0.99	0.95	0.96	2.15	-0.11
40 1965	2.13	1.04	1.00	0.96	2.13	0.00
41 1966	1.57	0.76	0.73	0.96	2.15	-0.58
42 1967	2.21	1.08	1.05	0.97	2.10	0.11
43 1968	2.12	1.02	1.00	0.98	2.12	0.00
44 1969	2.12	1.02	1.00	0.98	2.12	0.00
45 1970	2.12	1.02	1.00	0.98	2.12	0.00

昭和15年以前は沖縄県を含んだ数値に基づき算出したものである。

…算定不能。

第1表 (つづき)

Table 1. (continued)

(2) 指 数 Index

(1930=100.0)

年次 Year	粗再生産率 (1)	総再生産率 (2)	純再生産率 (3)	再生産残存率 (4)	静止粗再生産率 (5)
大正 14 1925	108.5	109.1	102.6	93.9	105.8
昭和 5 1930	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
12 1937	92.6	92.6	98.0	106.1	94.5
13 1938	81.1	80.9
14 1939	79.4	79.1
15 1940	87.3	87.4	94.7	109.1	91.9
22 1947	96.0	95.7	109.9	115.2	87.4
23 1948	92.8	92.6	115.1	124.2	80.6
24 1949	91.1	90.9	114.5	125.8	79.7
25 1950	77.1	76.5	100.7	131.8	76.5
26 1951	68.8	68.7	90.8	131.8	75.8
27 1952	62.8	63.0	84.2	133.3	74.5
28 1953	56.9	57.0	77.0	134.8	73.9
29 1954	52.4	52.2	71.7	137.9	73.2
30 1955	50.1	50.0	69.1	137.9	72.6
31 1956	46.9	46.5	65.1	140.9	71.9
32 1957	43.1	43.0	59.9	139.4	71.9
33 1958	44.6	44.3	63.2	142.4	70.6
34 1959	43.1	43.0	60.5	140.9	71.3
35 1960	42.3	42.2	60.5	143.9	69.7
36 1961	41.4	41.3	59.2	143.9	70.0
37 1962	41.8	41.3	59.9	145.5	69.7
38 1963	42.3	42.2	61.2	145.5	69.0
39 1964	43.3	43.0	62.5	145.5	69.4
40 1965	45.2	45.2	65.8	145.5	68.7
41 1966	33.3	33.0	48.0	145.5	69.4
42 1967	46.9	47.0	69.1	147.0	67.7
43 1968	45.0	44.3	65.8	148.5	68.4
44 1969	45.0	44.3	65.8	148.5	68.4
45 1970	45.0	44.3	65.8	148.5	68.4

Computed based on the number of births from the Vital Statistics Reports, enumerated and estimated populations by ages and life table $L(x)$.

Prior to 1945, includes Okinawa prefecture.

Column (4): Reproduction survival rate, Column (5): Total fertility rate necessary to keep the stationary population.

... Data not available.

女 子 の 安 定 人 口

Intrinsic Vital Rates and
Stable Populations for Female

安定人口は、その理論においても実際の計算方法においても、さきの標準化動態率や再生産率に比し、いっそう複雑な性質を有している。その概念を略記すると次のとくである。

いま、移出入の全くない封鎖した人口を取り上げ、そのうち女子人口について考えよう。その女子人口について、年齢別女児特殊出生率 ($f_F(x)$) および年齢別特殊死亡率 ($m_F(x)$) を計算する。その女子人口の年齢別出生率と死亡率とは、その年以後、実際にはいろいろ変動してゆくであろう。しかし、いまこういう仮定をたてる。すなわち、その年以後 $f_F(x)$ と $m_F(x)$ とがともに全く一定不変のまま継続してゆくとする。そのような条件の下に置かれた場合、その女子人口の年齢構造は初めのうちは変動を続けてゆくが、十分長い期間を経たのちには、年齢構造が全く変動しなくなってしまって、いわゆる安定した年齢構造を顕現するに至る。つまり、最初は過去の具体的な歴史のなかで受けたいろいろの諸条件を背負い込んでいた年齢構造も、一定の出生秩序と死亡秩序を十分長い間（仮定的計算の下で）与えられることによって、それらの諸条件から解放、純粋化されて、その一定の出生秩序と死亡秩序とによってのみ純粋に規定された年齢構造に到達してしまう。このような構造を持つ人口を安定人口と言うのである。

この理論は、1907年に A. J. Lotka によってその基礎が発表され、1925年、L. I. Dublinとともに実際の計算法を可能ならしめた。安定状態に達したとき、年齢構造とともに普通出生率、死亡率および自然増加率すなわち、安定人口動態率のすべてが一定不変となる。つまり、年齢構造が一定であれば、各年齢における出生率、死亡率が一定であるから普通出生率、死亡率も一定となり、したがって自然増加率も一定となる。

この安定人口動態率、たとえば安定人口増加率について言うと、通常の実際人口の自然増加率を考えた場合、それはいわば見せかけの自然増加率であるのに対して、安定人口増加率は、それに該当する実際人口がポテンシャルとして持っている真の自然増加率を意味するのである。すなわち、現在の人口の年齢構造のいかんに関係なく、その出生力と死亡秩序とに対応して一定の自然増加率が究極的に定まるのであり、この安定人口増加率と呼ばれる究極的な増加率こそ、現在の人口がその出生と死亡秩序とにおいて有する固有

の人口増殖力の表現と考えてよいわけであり、別名、眞の自然増加率とも称せられるゆえんでもある。

これは、一つの実際人口が与えられたときに持つ、出生秩序と死亡秩序に對応する極限人口構造について標準化した動態率、すなわち、極限人口の動態率を求める方法であり、安定人口標準化法である（前記にもあるように、普通に標準化と言う場合は、任意標準人口標準化法によるものをさす）。

以上の諸指標の計算方法は、ここには省略のほかないが、安定人口の計算は男子人口についても行なわれ、その場合、男子は男児を生み、女子は女兒を生むというふうに考えて、統計的に処理して行なわないと計算が困難である。本資料では女子人口についてのみの算定を行なっている。その他、安定人口についての詳細は、人口問題研究所研究資料第161号『わが国の年次別安定人口動態率および年齢構造 大正14年～昭和35年』昭和39年11月刊を参照されたい。

第2表 女子の安定人口増加率、出生率および死亡率ならびに平均世代間隔
計算表（計算過程の主要数値のみ）：昭和40年～45年

Table 2. Major Items Produced in the Computation of Intrinsic Vital Rates for Female : 1965～1970

指標 Items	1965(昭40)	1966(昭41)
$R_0 = \sum_{x=15}^{49} L_F(x) F f_F(x)$ 純再生産率	1.00303	0.73141
$R_1 = \sum_{x=15}^{49} x L_F(x) F f_F(x)$	27.76413	20.21143
$R_2 = \sum_{x=15}^{49} x^2 L_F(x) F f_F(x)$	784.99834	571.46719
$\alpha = \frac{R_1}{R_0}$ 静止人口平均世代間隔	27.68025	27.63351
$\beta = \alpha^2 - \frac{R_2}{R_0}$	-16.43052	-17.71181
安定人口増加率(Intrinsic increase rate)		
$r = \frac{1}{\beta} (-\alpha + \sqrt{\alpha^2 + 2\beta \log e R_0})$	0.000109	-0.011278
$L_0 = \sum_{x=0}^{\omega} L_F(x)$	73.30222	73.46415
$L_1 = \sum_{x=0}^{\omega} x L_F(x)$	2,832.32957	2,842.82820
$L_2 = \sum_{x=0}^{\omega} x^2 L_F(x)$	149,081.03322	149,796.93664
$L_3 = \sum_{x=0}^{\omega} x^3 L_F(x)$	8,971,115.16532	9,020,870.28561
$u = \frac{L_1}{L_0}$ 静止人口平均年齢	38.63907	38.69681
$v = u^2 - \frac{L_2}{L_0}$	-540.80841	-541.60507
$w = u^3 - \frac{3}{2} \cdot u \cdot \frac{L_2}{L_0} + \frac{1}{2} \cdot \frac{L_3}{L_0}$	1,004.52236	985.69481
$\int A dr = ur + \frac{1}{2} v r^2 + \frac{1}{3} wr^3$	0.00422	-0.47133
安定人口出生率(Intrinsic birth rate)		
$b = \frac{1}{L_0} e^{\int A dr}$	0.013700	0.008496
安定人口死亡率 (Intrinsic death rate)		
$d = b - r$	0.013591	0.019774
安定人口平均世代間隔 (Average length of generation of stable population)		
$\bar{T} = \alpha + \frac{1}{2} \beta r$	27.67936	27.73339

表末の注参照。

第2表 (つづき)

Table 2. (continued)

指標 Items	1967(昭42)	1968(昭43)	1969(昭44)	1970(昭45)
R_0	1.04663	0.99577	0.99545	0.99882
R_1	29.02528	27.63369	27.63447	27.70394
R_2	821.54532	782.94950	783.89250	784.54509
α	27.73213	27.75107	27.76117	27.73667
β	-15.87259	-16.15345	-16.80419	-16.14914
r	0.001644	-0.000153	-0.000165	-0.000043
L_0	73.71919	74.39955	74.35190	74.99427
L_1	2,852,121,85	2,902,181,95	2,894,555,75	2,940,711,17
L_2	150,213,589,16	154,032,284,59	153,319,358,68	156,824,121,73
L_3	9,034,870,572,34	9,338,277,310,76	9,277,199,447,73	9,550,287,336,59
u	38,689,00	39,008,06	38,930,49	39,212,48
v	-540,806,93	-548,710,36	-539,350,43	-553,529,62
w	938,444,16	973,600,72	1,250,122,71	968,630,26
$\int Adr$	0.06288	-0.00596	-0.00279	-0.00167
b	0.014445	0.013354	0.013364	0.013312
d	0.012801	0.013507	0.013528	0.013355
\bar{T}	27.71908	27.75231	27.75246	27.73701

前掲の人口再生産率算出に用いた出生数および生残数に基づく。

計 算 に 用 い た 資 料

Statistical Sources Used

本資料に掲載した各指標の算出作業において必要な基礎数値は、各年の人口、出生・死亡数および生残数（生命表の静止人口、 $L(x)$ で、これは純再生産率および安定人口諸指標の計算にのみ用いる）であるが、いずれも年齢別の数値がいる。それらは、それぞれ次の資料によっている（昭和39年以前分は、前掲注記の各資料に掲げられている）。なお、標準化人口動態率は年齢5歳階級、人口再生産率および安定人口諸指標は各歳別によって算出している。

昭和40年

人口：総理府統計局『昭和40年国勢調査報告 第3巻 全国編 その1 年齢・男女・配偶関係・国籍・労働力状態・産業・職業・従業上の地位・世帯』昭和42年3月

出生数・死亡数：厚生省大臣官房統計調査部『昭和40年人口動態統計上巻』昭和43年2月

生残数：厚生省人口問題研究所『第19回簡速静止人口表（生命表）（昭和40年4月1日～41年3月31日）』（研究資料第171号）昭和41年9月

昭和41年

人口：総理府統計局『昭和42年10月1日現在 全国年令別人口の推計』（人口推計資料No32）昭和43年3月

出生数・死亡数：厚生省大臣官房統計調査部『昭和41年人口動態統計上巻』昭和44年1月

生残数：厚生省人口問題研究所『第20回簡速静止人口表（生命表）（昭和41年4月1日～42年3月31日）』（研究資料第179号）昭和42年11月

昭和42年

人口：総理府統計局『昭和42年10月1日現在 全国年令別人口の推計』（人口推計資料No32）昭和43年3月

出生数・死亡数：厚生省大臣官房統計調査部『昭和42年人口動態統計上巻』昭和45年3月

生残数：厚生省人口問題研究所『第21回簡速静止人口表（生命表）

(昭和42年4月1日～43年3月31日)』(研究資料第191号) 昭和44年5月

昭和43年

人口：総理府統計局『昭和43年10月1日現在 全国年令別人口の推計』(人口推計資料No.34) 昭和44年3月

出生数・死亡数：厚生省大臣官房統計調査部『昭和43年人口動態統計上巻』昭和45年12月

生残数：厚生省人口問題研究所『第22回簡速静止人口表(生命表)(昭和43年4月1日～44年3月31日)』(研究資料第194号) 昭和45年7月

昭和44年

人口：総理府統計局『昭和44年10月1日現在 全国年令別人口の推計』(人口推計資料No.38) 昭和45年3月

出生数・死亡数：厚生省大臣官房統計調査部『昭和44年人口動態統計上巻』昭和46年11月

生残数：厚生省人口問題研究所『第23回簡速静止人口表(生命表)(昭和44年4月1日～45年3月31日)』(研究資料第196号) 昭和46年9月

昭和45年

人口：総理府統計局『昭和45年国勢調査報告 第2巻 全国編(基本集計結果)』昭和47年9月

出生数・死亡数：厚生省大臣官房統計調査部『昭和45年人口動態統計上巻』昭和47年5月

生残数：厚生省人口問題研究所『第24回簡速静止人口表(生命表)(昭和45年4月1日～46年3月31日)』(研究資料第198号) 昭和47年3月

最後に、この研究資料を利用するに当たって注意していただきたい点を記しておきたい。それは、ここに収載した全国人口の再生産に関する諸指標、とくにその計算過程における数値が、従来の年々機関誌や研究資料に逐次発表してきている数字と異なる場合があるという点である。

その差異の理由の一つは、算定に用いている基礎数値が、当初発表されたものが後日改訂されたがため（たとえば昭和41年の年齢別人口がそれ）、今回この資料を作成するに当たって、その新しい数値に置きかえて計算し直しているということ。いま一つは、人口動態統計では昭和41年および42年について、母の年齢別出生女児数が各歳別に集計されていなかった。この資料では、人口再生産率、安定人口諸指標については各歳別の数値を用いて算定してきたので、その両年については、集計発表されている既知の母の年齢5歳階級別出生女児数の性比を用いて推計した値をもって計算し直したことである。

以上の点が、今回の結果数値と従来発表のものとの差異を生じさせた理由であるが、その程度は僅少であり、指標の時系列的比較にはさしたる影響はない。

